

中間評価

○中間評価の実施体制、実施時期

中間評価の実施体制	中間評価の実施時期
計画策定主体の実績を集約し、栃木県において評価を行った。	平成30年度末までの実績を令和元年12月に評価した。
	公表の方法
	計画作成主体である栃木県及び各市町において、インターネットにより公表する。

○事業効果の発現状況

<p>定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅等の建替え及び改善を行うことにより住宅確保要配慮者の居住の安定を確保し住宅セーフティネット機能の向上につながった。 ・公営住宅等のバリアフリー化を行うことにより、少子高齢化や多様な居住ニーズに対応し、良質な公営住宅等の整備および居住環境の形成が促進された。 ・空き家住宅の活用や空き家住宅又は不良住宅の除却することにより、良質な住環境が整備され、地域の活性化が図られた。
<p>定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）</p>	

○特記事項（今後の方針等）

・公営住宅等における長寿命化型改善実施戸数については目標値を上回っているため、最終目標値の再設定を行い、今後もさらに公営住宅等の老朽化が進むことから、公営住宅等のセーフティネット機能の向上のため、引き続き改善を実施していく。

・公営住宅等における建替え又は福祉対応型改善実施戸数については目標値を上回っているため、最終目標値の再設定を行い、今後も少子高齢化の進行により、公営住宅の高度なバリアフリー化はより一層重要となることから、引き続きバリアフリー化を実施する。

・空き家の活用・除却については、個別補助金での事業実施に移行していることから、今後は個別補助金により事業を実施し、良質な住環境の整備改善、地域の活性化を図る。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	指標①（県・市町営住宅の長寿命化型改善(防災・安全に係る改善は除く。)が実施された住戸数の割合)	
	中間 目標値	21%
	中間 実績値	28%
積極的な事業実施により、目標を上回った。		
2	指標②（公営住宅等の建設又は福祉対応型改善が行われた住戸の割合）	
	中間 目標値	21%
	中間 実績値	21%
計画的な事業実施により、目標を達成した。		
3	指標③（除却を推進すべき区域内において、除却すべき不良住宅、空き家住宅及び空き建築物の戸数）	
	中間 目標値	175戸
	中間 実績値	335戸
本事業を交付金から個別補助金へ移行したため、目標は達成できなかった。なお、個別補助金により約300戸除却し、除却すべき空き家は35戸となった。		
4	指標④（活用を推進すべき区域内において、活用すべき空き家住宅及び空き建築物の戸数）	
	中間 目標値	1戸
	中間 実績値	0戸
積極的な事業実施により、目標を上回った。		
5	指標⑤（住宅及び住環境に対する住民の満足度（補足的指標とする。））	
	中間 目標値	0%
	中間 実績値	0%
※中間目標値の設定なし		